

令和4年度 **浜田教育事務所だより** 第91号 令和4年11月28日

- ◆社会教育スタッフ企画幹より (p.1)
- ◆学校教育スタッフより (pp.2-3)
- ◆各市町の取組 ~大田市~ (pp.3-5)
- ◆各市町の取組 ~美郷町~ (p.6)

地域の教育資源「ひと・もの・こと」の活用

～新たに「高等学校」や「企業・団体」と連携・協働した取組が進められています～

社会教育スタッフ 企画幹 山藤 真樹



「ふるさと教育」が島根県内全小中学校で取り組まれるようになり、今年で18年目となります。地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を、生活科や総合的な学習の時間を中心に組み込んでいただいていることと思います。

現在、全ての県立高等学校においても、「地域と共にある学校」の実現に向けて、多様な主体が参画し、魅力ある学校づくりに取り組む「高校魅力化コンソーシアム」が設置されています。

このように、地域と学校との連携・協働はますます求められるようになってきています。そこで今回は、小学校と高等学校や企業・団体とが、互いのねらいを共有し、連携・協働して進められた取組をいくつかご紹介します。

○原井小学校では、5年生の総合的な学習の時間に「復活！浜田の水産業」として、浜田の水産業の未来について考える単元を学習しました。実施するにあたり、小学校の思いと県立浜田水産高等学校の願いとを「原井小学校担当の共有コーディネーター」と「HAMADA 教育魅力化コンソーシアムコーディネーター」、そして「派遣社会教育主事」がちなぎ実現しました。児童は、食品流通科の生徒に教わりながら、かまぼこづくりを体験したり、海洋技術科の生徒から漁法や養殖、水中ドローンの説明を受け、はえ縄づくりなどを体験したりしました。学びを深めるとともに、「地域の宝である浜田の水産業を大事に守っていききたい」という、地域貢献意欲を高める機会となりました。また、高校生にとっては総合的な探究の時間の発表の場の一つとなり、表現力を磨くことにつながりました。

○仁摩小学校では、3年生の理科の時間に、単元「植物を育てよう」において県立邇摩高等学校（農業系列）と連携・協働した取組を実施しました。理科に関する資質・能力を高めたいという小学校の思いと、農業のもつ様々な魅力（楽しさ・喜び・達成感等）を伝えたいという高校の願いとを、「邇摩高等学校魅力化コーディネーター」と「派遣社会教育主事」がちなぎ、実現に到りました。ヒマワリの種まきから頭花収穫、種子脱穀まで、児童と高校生とが一緒に行いました。今後、搾油や調理実習が行われる予定です。高校生が紙芝居を見せたり、一緒に作業をしたりする中で、児童は植物の生長への理解を深めることができ、高校生はコミュニケーション力、プレゼンテーション力を高めることができました。

○川本小学校では、「川本町コミュニティデザインプロジェクト（国語科×総合的な学習の時間）」と題し、地域の企業・団体と連携・協働した取組を実施しました。これは、学校の「川本町内で、町の魅力化に取り組んでいる事業所や団体について調べ、保護者や地域の方にプレゼンテーションしたい」という思いを受け、派遣社会教育主事がコーディネートしたものです。派遣社会教育主事は地域との連絡調整だけでなく、目指す子どもの姿を地域と共有したり、地域と学校との思いをつないだりし、取組に伴走しながら支援しています。現在、「オーサンファーム」「株式会社三協」「かわもとあそラボ」の協力を得て学習が進められています。

★ポイントは「地域学校協働活動推進員」（コーディネーター）と「（派遣）社会教育主事」

地域の教育資源を活用した学習を進めるにあたって大きな力になっているのが「地域学校協働活動推進員」（各市町で様々な呼び方がありますが、学校と地域、家庭を結びいわゆるコーディネーター）や「社会教育主事」です。どの市町村教育委員会にも市町村任用の社会教育主事がいらっしゃいます。そして派遣社会教育主事が配属されているところも多くあります。地域にかかわる学習についてご相談がありましたら、各市町の派遣社会教育主事や浜田教育事務所社会教育スタッフまでお気軽にご連絡ください。お待ちしております。



しまねの
ふるさと教育
ホームページ
QRコード

学校教育スタッフより

学校訪問でお伝えしていること

学校教育スタッフ 指導主事 岡田 文

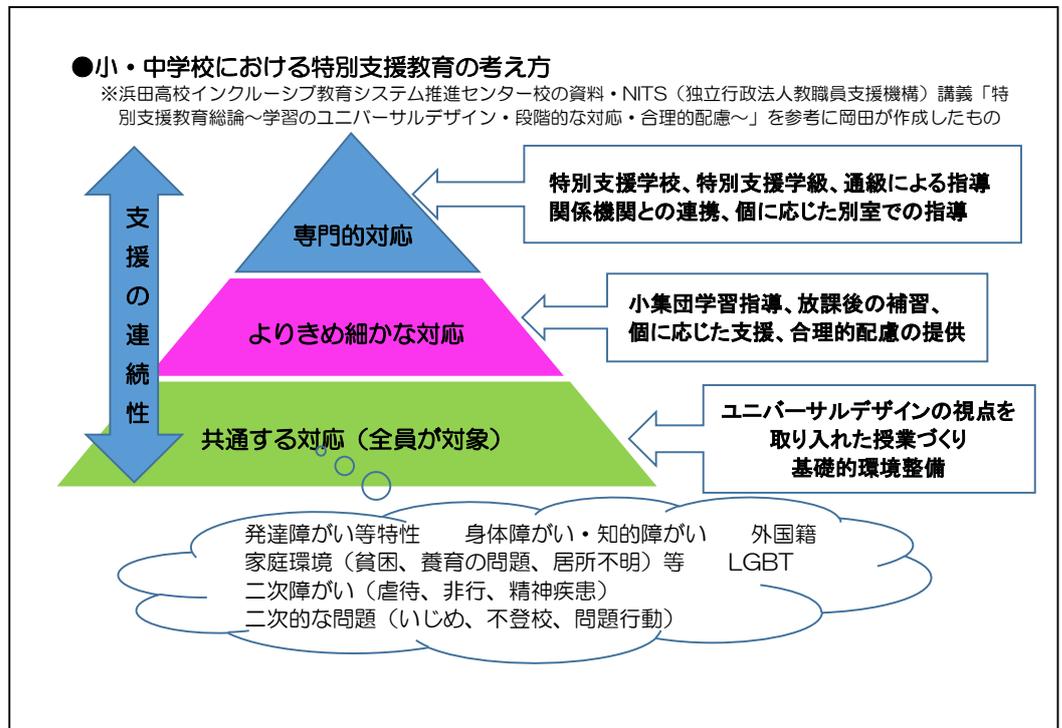
今年度も、特別支援教育に係る学校訪問で、多くの学校に訪問させていただいています。事前にご送っていただく指導案から、子どもたちの実態や先生方のこれまでの取組を読み取り、自分なりに想像を膨らませて教室へ向かいます。授業後の協議では、授業者はもとより、参観の先生方の発言に、私自身が新たな発見をさせていただくことも多くあります。そして、どの学校でも、協議の最後のところで特別支援教育についてお伝えしています。



今年度は、特別支援教育のこれまでとこれからをインクルーシブ教育システムの構築の視点で確認した後、小中学校における特別支援教育の考え方を下の図のような三角形を使ってお伝えしています。

特別支援教育というと、特別支援学級や通級による指導など、少人数や個別の場が思い浮かぶのではないのでしょうか。しかし、それは三角形の一番上、

「専門的対応」です。土台には学校にいる全員（通常の学級を含めて）が対象である「共通する対応」があり、様々な背景をもつ子どもたち全員にとってわかりやすく、学びやすい授業にすることがスタートとなります。ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりや基礎的環境整備がこれに当たります。すべての児童生徒に



とってわかりやすく、学びやすい授業にするための手立ての例として、「令和4年度版 授業チェックリスト」をもとに次の3つのことを提案しています。

- ① 「めあて」や「1時間の授業の見通し（1時間の学習の流れ）」の提示
- ② 明確な発問や課題提示～「今、何を考えるときか」「今、何をするときか」がわかる手立て
- ③ 書く活動を支える～書く「量」「枠」「大きさ」について実態を踏まえて検討

「しまね特別支援教育魅力化ビジョン」の中では、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりの推進のためには、お互いを認め合える学習集団づくりが必要とあり、この三角形のさらに下の部分も重要です。すべての子どもたちにとってわかりやすく、学びやすい授業にするために……という視点で、ご自身の授業を見つめ、実践しておられることに自信をもったり、これから実践してみようというきっかけになったりすることを願っています。「こんなことをやっている」という先生方の取組が校内で共有され、それぞれの学校の「ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり」が進んでいくように、これからの学校訪問でも一緒に考えていきたいと思えます。

普段使いの学校図書館に

学校教育スタッフ 指導主事 佐々木 成之

「目玉焼き」という語を辞書で引いてみます。すると、『新明解国語辞典 第八版』（三省堂）は、「鶏卵を二つ落として、並べて焼いた卵焼き。（広義では、卵一つ使用のものも指す）」と説明し、『三省堂国語辞典 第七版』（三省堂）は、「たまごを（二つ）割り、フライパンに落として焼いたもの」としています。辞書からの「情報」を比較し、共通点、相違点をみることで、新たな発見、気づきがあります。

（参考文献：サンキュータツオ著『国語辞典を食べ歩く』女子栄養大学出版部 2021年）

『学習指導要領』では、「情報」を得たり、整理・比較したり、発信・伝達したりする力を「情報活用能力」とし、学習の基盤となる資質・能力の一つに位置づけています。その育成にむけて、カリキュラム・マネジメントの視点に立って、学校全体で組織的、系統的に取り組むことが求められています。

育成のためには、必ずしも一単元を通した大がかりな計画が必要なわけではありません。授業の中のちょっとした一場面でも、図書資料やタブレット端末などを用いて、「情報」に触れ、扱い、学びを深める機会を重ねていくことで、「情報活用能力」は育まれていくことと思います。

そうした機会を生かすためにも、学びのサポーター（学校司書）との連携は大切です。先日行われた「学びのサポーター研修」では、参加された方々の、児童生徒に本の世界を楽しんでもらいたい、教員と共に図書館活用を充実させたいという思いを強く感じました。学びのサポーター（学校司書）とも協働して、児童生徒に付けたい力は何かを共有し同じ方向をめざすことで、学びの質が高まると考えられます。

ちょっとした機会にどんどん活用できる「普段使いの学校図書館」にさせていただくことを願っています。



各市町の取組から ～大田市～

生徒指導で大切にしたいこと

大田市教育委員会 派遣指導主事 俵 拓夫

派遣指導主事として2年目になりました。主に生徒指導を担当し、これまで、不登校支援や問題行動の解決に向けて、学校と協力して取り組んできました。

学校が生徒指導上の諸課題に取り組む上で、これまで大切にされてきた基本的なことを、全教職員で意識しながら児童生徒に関わることで、問題を重大化、深刻化、長期化させないことにつながると実感しています。今回は、特に大切にしたい3つのことを紹介いたします。



1 初期対応（話を聴く）

- ・学校（教職員）は、子どもや保護者の話（訴え）に耳を傾け、しっかりと聴く。
- ・思い込みで話を聞かず、事実を整理しながら客観的かつ受容的に話を聴く。
- ☞最初のボタンの掛け違いが、問題をこじらせ、解決を困難にします。指導や学校の思いを伝えることよりも、まずは最後まで話を聴くことが信頼関係の第一歩につながるのではないのでしょうか。

2 情報共有

- ・他の学級や学年で起きていること（情報）を全教職員が把握できる仕組みをつくる。（生徒指導日報、週報などで全教職員が生徒指導上の問題を把握できるようにしておく。）
- ・教職員は、当事者意識をもち、他学年のことであっても、積極的に生徒指導に関わる。
- ☞「他の学級や学年で起きていること」から「学校全体の問題」として意識する。

3 組織的な取組

- ・生徒指導上の問題には、生徒指導主任・主事を中心に、管理職と相談しながら、学年部や生徒指導部などの組織で、指導方針をたて、役割分担をして取り組む。
 - ☞「一部の教職員の考えで進めること」がないようにする。
 - ☞いじめの場合は、「いじめ防止基本方針」に沿った対応を心掛ける。
- 以上、基本的なことばかりですが、生徒指導に取り組む際の参考になればと思い、紹介させていただきました。

つながって持続可能に

大田市教育委員会 派遣指導主事 坂根 晶子

大田市特別支援教育の取組の一部を紹介します。

<一貫した支援体制づくりに向けて>

毎年4月に特別支援教育コーディネーター連絡会を行い、市の取組について説明をしています。近年は、市の特別支援教育に関わる取組や、様々な手続き等について冊子にして配付し、各校で確認資料として活用できるようにしています。今年度は、幼児教育施設の特別支援教育コーディネーターにも参加していただきました。市内各施設の支援体制を互いに把握し、中学校区の担当者が情報共有と顔合わせをするよい機会になりました。

一貫した支援は、まずは「つながり」があつてのことと思います。

<校内体制を支援する取組>

特別支援学級（知的障がい）の教科用図書選定にあたり、7月に「教科用図書無償給与事務説明会」をオンラインで行いました。この説明会を受けて、各校の特別支援学級担任をはじめ、特別支援教育コーディネーター、教科用図書事務担当には、互いの役割を十分に認識して選定の手続きをしていただきました。また、この機会に、各学校では、児童生徒一人一人の目標に合った教育課程の見直しをされたり、小学校6年生児童の進学先の学校と連絡を取り合ったりされて、継続的な支援について話し合われました。

学校からの相談や提出された教科用図書需要数報告書等から、子どもの実態に応じた学びができるように熱心に検討されたことが伝わり、校内体制を支援する取組の効果を感じました。

今後も各校のニーズに応じて一緒に考え、子どもの自立と社会参加に向けた大田市の体制づくりを進めていきたいと思っています。



「能力ベースの授業づくり」 Why? What? How?

大田市教育委員会 派遣指導主事 原田 奈保子

大田市では、今年度から「しまねの学力育成プロジェクト」事業を受け、「大田市学力育成プラン」に取り組んでいます。その取組の大きな柱が、教職員の授業力向上（授業改善）です。島根県立大学の齊藤一弥先生を事業アドバイザーとして、現行学習指導要領が示す「能力ベースの授業づくり」を共通の視点に、大田市の教職員が校種・教科等を越えてつながり、みんなで学ぶことができる体制づくりに力を入れています。「能力ベースの授業づくり」とは、子どもの有能さを引き出し、それを生かして授業を描くことです。そのためには、学びづくりの主体を子どもにおき、「教える」から「学びを創る」へ、教職員の意識を変えていく必要があります。



[能力ベースの授業を創るために必要なこと]

- Why?を問う …なぜ、この学習（単元）があるのか？この学習のゴールは何なのか？
- What?を見極める …学習すべき内容は何か？
- How?を描く …学習活動（学習プロセス）をいかに組織するか？

今年度、学校訪問通覧指導や授業づくり講座、講演会等の研修を積み重ねていくうちに、先生方からは、「もっと知りたい。もっと学びたい。」という声が聞かれるようになりました。少しずつ、授業改善への意識や意欲が高まってきていることを感じています。今後も、取組の輪を広げ、教職員がつながり、みんなで取り組めるような学びの場づくりや学びの情報発信に努めていきたいと思っています。

連携・協働そして誠意

大田市教育委員会 派遣社会教育主事 神田 智

大田市は今年度より向こう2年間をかけて、教育部所管の公民館（社会教育）機能を、首長部局所管の「まちづくりセンター」へ完全移行します。従ってこれまでの7ブロック公民館はこの3月で廃止され、「社会教育推進センター」になり、あわせて公民館長・主事は「社会教育コーディネーター」となりました。そのため、社会教育推進センターは、まちづくりセンター（27館）へ社会教育機能の引き継ぎを支援する立場となりました。社会教育推進センターは、各まちづくりセンターに対して、地域住民対象の事業支援をはじめ、職員対象の、社会教育による「学びを通じた人づくり」という大切な営みについての研修を、今年度3回行いました。



このように私は本来の派遣社会教育主事業務に加えて社会教育推進センター業務にもご縁をいただき、いわゆる2足の草鞋を履いています。本来の派遣業務である「地域学校協働活動（学校支援、放課後支援、家庭教育支援等）」に携わるのはもちろん、先述した社会教育推進センター業務にも大きく携わっている毎日です。特に各まちづくりセンターと信頼関係を築き、円滑に引継ぎができるよう留意しています。

また「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、大田市では既に中学校5校区（三瓶地域は池田、志学、北三瓶で1校区）に「地域学校協働本部」が設置され、各専任コーディネーターが学校と地域の連携・協働の推進にあたって重要な役割を果たしています。地域と学校にとって望ましい Win-Win の真の関係とは一体どのような姿なのだろうか？について日々模索しながら、各学校をはじめ、各まちづくりセンターや他部局、関係諸機関等と望ましい連携・協働を目指し、誠実で誠意ある姿勢を忘れず本事業の推進に努める毎日です。どうぞ、よろしくお願いいたします。

おおだ共育共創ラボ

大田市教育委員会 派遣社会教育主事 石橋 圭子

大田市では、「おおだ共育共創ラボ」に取り組んでいます。教育課程外ですが、高校生の「やってみよう」という思いや身の回りの課題を解決するために、市内の高校生と地域の大人が関わりあいながら、高校生が中心となってプロジェクトを進めています。ラボに関わってくださる地域の方々には、高校生の対話の相手として、またプロジェクトを進めていくための知識や技術を提供して下さる欠かせない存在となっています。これまで、①生徒企画のイベント開催、②進路選択や生き方について考える地元企業訪問、③体験記事を広報に掲載、④多様なゲストとの対話、⑤地域の方と行うイベント運営など、様々な取組を行ってきました。



今年度は大学生と一緒に取り組むプロジェクトの動きも出てきています。例えば、大学生と大田市の魚アナゴの商品開発をする「アナゴプロジェクト」の実践。また、大学院生とともに現地で活動することで、石見銀山や大森の魅力・課題を学ぶプロジェクトも始動しています。令和2年度から地元企業と商品開発をしている「バズギフト開発プロジェクト」の第三弾も始まります。高校生にとって、大人がその思いを受けとめて一緒に考えてくれることで地元で様々なことにチャレンジできる心強さを感じるとともに、多様な価値観に触れて多くの学びを得る場となっています。これには高校魅力化コーディネーターの支えは欠かせません。

この活動を支える地域の大人にとっては、知識や技術といったそれぞれの経験が生かされる場となっており、高校の授業への関わりにもまでつながった例もあります。このように、様々な効果や広がりが見られるラボの活動です。今後子どもも大人も楽しみながら取り組み、ともに成長する場にしていきたいと思っております。

各市町の取組から ～美郷町～

ICT 教育 次のステップへ

美郷町教育委員会 派遣指導主事 石原 充

昨年度、学校での一人一台端末の整備が一気に進みました。小学校の教員であった私は、端末や学習コンテンツの使い方を覚えることからスタートし、戸惑い、手探りで試行錯誤した一年でした。一方、美郷町は平成27年度からタブレット端末の整備を進めています。私にとっては先進地域です。実際、いつ、どの学年の授業を拝見しても、先生方も子どもたちも自然に電子黒板やタブレット端末を活用しています。そんな状況で、「私が美郷町の ICT 教育に何ができる？」と考えながら日々過ごしてきました。今年度は、次の2つのことを進めていきたいと考えています。



1つは、MEXCBT 及び「学習 e ポータル」の整備です。美郷町では、これまで「学習 e ポータル」を導入していませんでした。全国学力・学習状況調査の一部オンライン実施もあり、MEXCBT 及び「学習 e ポータル」の整備が必要です。早くから積極的に ICT 機器を活用してこられた分、先生方には戸惑いや負担を感じる方もおられると思います。導入の意図やメリットを丁寧にお伝えし、現場の先生方の負担にならないよう努めながら環境整備を進めていきたいと考えています。

もう1つは授業づくりです。今年度の全国学力・学習状況調査の質問紙では、授業中の ICT 機器の活用について問われる項目が増え、学校現場での活用の実態がより具体的に分かるようになりました。美郷町の子どもたちの学力向上のために「この場面での活用をさらに充実させていきたい」という部分も見えてきました。美郷町では各校年に2回、ICT 機器を活用した授業公開をしていただいています。研究授業を通して、小中学校の先生方と一緒に授業づくりについて考えていけることを楽しみにしています。

地域学校協働活動

美郷町教育委員会 派遣社会教育主事 藤住 亨

地域学校協働活動とは、地域住民や保護者、企業、団体など、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、「学校を核とした地域づくり」を目指し、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働して行うさまざまな活動です。

邑智小学校5年生の「山くじら学習」の事例を紹介します。

児童は、害獣として認知されている猪を、資源として活用しようとする地域のさまざまな取組を学んでいます。この活動には、計画段階から多くの地域住民が参画し、学校と地域が目的を共有して実施しています。活動の関係者や参画内容、協働による成果等をまとめたものが下の表です。



関係者	学び、関わり、参画内容等	連携・協働によるメリット
児童	命、経済、SDGs、大人の思い	大人との関わり、実体験による深い学び
学校・教師	魅力的な教育資源（ひと・もの・こと）	魅力的、効果的な学習の展開、成果
地域住民	獣害に強い畑づくり、革製品づくり	子どもとの関わり、有用感、取組の波及
動物研究者	正しい獣害対策、人と野生動物の共生	有用感、取組の波及
企業	食肉加工、電気柵等の対策方法	企業理解、有用感、取組の波及
行政・担当課	活動ネットワーク、情報提供、調整	取組の波及

地域学校支援コーディネーターが学校と地域をつなぐ役割を担い、この事例のように関係者が連携・協働した活動を進めています。関係者による事前の打ち合わせを丁寧に行い、それぞれにとってメリットが生まれる活動になるよう心がけています。